

第350回「学術会議問題をとおして学問の自由・思想の自由を考える」

(12月8日) 14名

話題提供 吉田千秋さん(元岐阜大学教授、元中部学術会議幹事)

79年前のこの日、日本が真珠湾攻撃で米英に宣戦布告しました。吉田さんは、まずこの日をメディアがどう伝えたかを紹介されました。川柳作家・鶴彬獄死の末にあった戦争、学問の自由を保障する憲法23条に触れた「戦争と学問・問われる自由の真価」、戦争の悲惨さを伝えなければという読者の声など、どれも学問、言論、思想の自由の抑圧があつた悲惨な戦争の前触れであつた歴史に触れています。

次に、戦前の京大滝川教授に対する休職処分、憲法学者美濃部達吉の「天皇機関説」に対する弾圧などがつづき、「学者、科学者は国家のために研究すべきだ」となり、それが労働運動、文学、教師、宗教にまで及び、獄死者を多数だし、暗黒の戦争へ突入を許してしまつた。この歴史的反省の上で特別に規定された「学問の自由」の大切さをつかみ、今回の任命拒否問題も学術会議だけの問題ではないと、日本野鳥の会や世界的科学雑誌Nature編集部など幅広い分野から反対声明が出されていることが紹介されました。

さらに、憲法に定められている「自由権」について説明がありました。自由権とは、「思想・良心の自由」(19条)「信教の自由」(20条)「学問の自由」(23条)「表現の自由」(21条)「集会・結社の自由」(21条)などですが、特に近代国家で「学問の自由」を、独立して定めている国は少なく、戦争に至つた歴史を決して繰り返さないという決意が生んだ日本独自の条文なのです。また、これには大学自治も含まれ、これが侵されることはとても危険なことだと強調されました。

学術会議は、戦前の轍は二度と踏まないという決意で、何度も「軍事研究をしない」という声明を出しています。戦争ができる国作りを根本的な政治目的にしている安倍一菅政権は、これが何よりも目障りで、学術会議に攻撃を加えているのです。戦争法を通し、積極的に政府の考えに賛成し行動する国民を養成するために今、次々と手を打っています。その最後の目標が「憲法改正」だと警鐘を鳴らされました。

学問・研究は人類普遍的な価値に対しての研究であり、企業のためではないし、ましてや軍事目的であつてはならないと結ばれました。

<意見交流>

- ・学生は反対運動をやっているのか？
→若者たちが気候変動、性差別に取り組んでいる報道はあるが、政治的問題に対する運動が大きく広がっているようには見えない。
- ・運動に取り組むには幼少期からの下地が必要。教育の問題ではないか。
- ・労働組合、学生自治がきわめて低調。
- ・もっと大衆的な運動が必要。国会論議に終わってしまつてはいけない。
- ・大学の自治がまったくない。以前は学長選考は全学だったが、今は少数で行っている。
- ・メディアはこんな問題が起これば以前なら大騒ぎしたが、今はない。なぜか？
- ・昨日オーストラリアに落ちたカプセル、費用がいくらかかっているのだろうか？

宇宙ステーションへ日本人が送られているが日本はいくら払っているのだろうか？

- 安全保障について、国民の半分は右翼的。
- 菅首相はこれからどうしようと思っているのか？見通しは？
→世論の批判と政府の力関係。菅氏は支持は底をつかないと思っている。
菅、安倍両氏のだんまりに国民がどれだけ怒りを感じるかによる。
- 今回は記事扱いが単発的、第3者的。
- 科学技術は韓国・中国に追い抜かれている。日本はアメリカの下請け化。
- 民間は軍事は好不況がないので受注したがる。
- 菅首相は人文系を押さえれば批判を押さえられると踏んでしるようだ。
- 『アエラ』の記事にあるように、ファクトチェックのように、一つ一つつぶしていくことが必要。
- 学者の話は関係ないと一般の人は思っている。そうではないと伝える必要がある。

等々

コロナ禍で開催困難な中、記念すべき第350回の〈サロン9条〉でした。困難な問題が山積ですが、小さくてもできることを積み重ねていきましょう、という司会者のよびかけで終えました。